



日本記者クラブ記者会見

アジア太平洋共同体構想 - カナダの視点

2006年2月15日

ジョゼフ・キャロン

駐日カナダ大使

p2

はじめに

p3

要旨

第一の共同体：ASEAN 主導的な政治共同体

p4

第二の共同体：アジア太平洋経済共同体 経済統合のシンボル

p5

第三の共同体：太平洋を挟む安全保障共同体

カナダの占める位置

p6

日本が占める位置

まとめ

Check against delivery

実際の講演と多少内容が異なることもあります

社団法人日本記者クラブ

はじめに

本日は日本記者クラブにお招きいただきありがとうございます。このような形で皆様にお話できることを大変光栄に思っております。

私は昨年 12 月に天皇陛下に信任状を奉呈し、駐日カナダ特命全権大使となりました。これは長年の夢でしたので感慨深いものがあります。

私にとって今回は日本で 4 度目の勤務となります。1970 年、80 年、90 年代、そして 21 世紀の今に至るまで日本と関わっておりますが、毎回赴任する度にその変化に驚かされます。特に今の状況は、以前私が知っていた日本と政治、文化、社会など多岐にわたり大幅に違っているのです。追いつくのが大変です。

思い起こせば、1975 年に初来日した当時の首相は三木武夫氏で、外相は宮沢喜一氏でした。その年、沖縄海洋博覧会開催が大きなニュースだったことを覚えています。当時の流行歌は「泳げたいやきくん」と、「シクラメンのかほり」。ヒットした日本映画は吉永小百合さんの「青春の門」でアメリカ映画「ジョーズ」(JAWS)も大人気でした。まさに、「光陰矢の如し」の感がございます。

さて、優秀な外交官というものは、様々な才能とスキルを持っていないではなりません。特に必要なのは、好奇心と思慮深さのバランス感覚だと私は思っています。

まず必要なのは旺盛な好奇心でしょう。赴任した国に関心を持ち、その国の歴史、社会、考え方に興味を持つことです。政治や外交の政策面を見るだけでは、その背景を理解できませんし、今後の予測も正しくできません。その上、外交官の最も重要な目的、すなわち、国益にかなった戦略を練ることもできなくなります。

このようなわけで、私は初来日して以来、この偉大な国のあらゆる側面に関心を持ち、目に見える部分

とそうでない部分、すなわち、「本音」と「建て前」、両方を理解したいと努力し、非常に多くの時間を費やしてきました。

また、そのために様々な方法を試みてきました。たとえば、政治家や政府高官だけではなく農家や商店の方々等、幅広い分野の人々と友好を深めるようにしてきました。

実を言うと、私は大使としての公式な会合だけでなく、近くの居酒屋でたまたま隣り合わせたサラリーマンの方々との会話も楽しみにしています。

たとえば、日本に関する本も多数読みましたが、日本人について、また日本人がみずからの国民性や社会をどう感じているかについて、多くのことを学んだのは、四国遍路の 88 札所めぐりや、瀬戸内海の島々を巡る旅の途中で出会った多くの人々からでした。

いずれにしても、今後、駐日カナダ大使として「21 世紀の日本」を探究したいと思っています。そして、私の「母国カナダ」と、「こころのふるさと日本」の架け橋となるべく、全力を注ぐ所存です。

先ほど「好奇心(curiosity)」と「思慮深さ(discretion)」が外交官にとって大切と申しましたが、discretion は日本語で「慎重さ」とも訳されるそうですね。外交官には機密保持の義務があり、特にメディアの方と話すときには「慎重」と言われております。というわけで、本日私は皆さんにスクープとなる情報をリークしたりはしないつもりです。ご期待に沿えず申し訳ございません。

さて、本日は、日本とカナダが置かれている地政学的状況について少し私の考えを述べたいと思います。これは日本とカナダが深く関わるアジア太平洋地域の国際的な枠組みをより深く理解するために、私が研究、分析したものです。アジア地域全般に目を向け、アジア共同体の伸展と地域内諸国の相互交流の様々な方法に焦点をあて、お話ししたいと思います。

実はこの話題は大変タイムリーなものではないかと自負しています。なぜなら、私たちは昨年 12 月にクアラルンプールで画期的な試みを目にしたからです。それは北東、東南アジア、オセアニア、南アジア諸国が一堂に会し、新しい形の、新しい機構「東アジアの国々による共同体」が発足できるか、その可能性を探る会議でした。その首脳会議は「東アジアサミット」と呼ばれました。

しかし、この参加国の地理的な領域を考えると、実は「アジアサミット」と呼ぶ方がふさわしいかもしれません。いずれにせよ、12 月 14 日のサミットの後、この試みに関心を持つ各国政府、メディア、研究者等がこぞって首脳宣言文に、実質的な「東アジア共同体」発足の兆候が記されているか見極めようと思いました。

ただし、次のような問いかけをした人はほとんどいません。大きな「東アジア共同体」の目的は何か。あるいは、多様な国々や社会を一つのグループにまとめて先進国と発展途上国が直面している、政治的連携、経済発展、安全保障などの諸問題に対処できるのかどうか。実際、クアラルンプールでの首脳会議は新しい共同体への第一歩となるのでしょうか？まずこの質問について、私の見方を述べたいと思います。

要旨

日本からインドにかけて広がるアジア大陸に「東アジア共同体」を築くことは前途多難であると思えます。政治的な連合、経済的な統合、または地域の安全保障の多様な見地に立っても、地域の大小様々な国の国益にはかなりの相違があります。

中国、日本、ASEAN 10 カ国の同意なしには、戦略地政学的な目標を共有し、権力と影響力を階層的に受け入れるようなアジアの政治的連合は達成できません。アジア安全保障共同体は、相互信頼、基本的価値観の共有がなければ築くことはできないでしょう。

マレーシアの元首相が提唱した東アジア経済会議（EAEC）の概念などに見られる、あいまいな「アジアのアイデンティティー」にのみ基づくアジア共同体構想は日本にとっては受け入れられないものでしょう。なぜなら、日本は明治維新以来、アジア志向と西洋志向の双方を時に応じてうまくバランスをとってきたからです。

とは言え、地理的条件、国境を超えた諸問題を管理する必要性、経済統合、安全保障問題から生じる求心的な原動力により、現時点でアジアには、ひとつの共同体ではなく、次の 3 つに集約される非常に重要な共同体が形成されています。

1. ASEAN 及びその ASEAN と政治的、経済的なつながりを持ち拡大していくグループ。つまり ASEAN 主導的な政治共同体です。
2. 経済的な地域主義が原動力となっている通常 APEC とほぼ重なる目的をもつアジア太平洋経済共同体。
3. 米国と連携する日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、そしていくつかの東南アジアの国々を含む、太平洋を挟んだ安全保障共同体。

これらは、21 世紀初頭のアジアを定義づけるような共同体です。では、現存するこれらの三つの共同体について述べたいと思います。

第一の共同体：ASEAN 主導的な政治共同体

東アジアで最初に発足し、今日でもなお多くの点で、政治的に大きな原動力となっているのは ASEAN です。政策作りで指導力を発揮し、また加盟地域内外の偶発的な状況により、その主導権を維持しています。

ASEAN の活動分野は、広範囲で柔軟性のあるものです。設立当初は、経済、社会、文化などの分野で始まり現在は貿易協定、金融なども含め多岐にわた

る分野で対話がなされています。

これら多岐にわたる分野での対話は「ASEAN 自由貿易地域」、「ASEAN 経済共同体」、「ASEAN - 中国自由貿易地域」、「ASEAN プラス 3」さらには日本、オーストラリア、ニュージーランドとの交渉の基盤となっています。

重要なことは、今日まで、この萌芽期にある共同体は加盟国間の関係強化は色々な形で推進しましたが、明確な安全保障協定の締結を求めることはなかったということです。

ASEAN の柱としては、次のようなものがあります。

1. ASEAN により提唱された原則、すなわち漸進主義、開放性、機能的パートナーシップ、法的拘束ではなく協力によるコラボレーション、コンセンサスによる意思決定、経済成長と協力による安全保障。それに、経済、社会、科学などの分野を含む広範囲なアジェンダ。これらはその後発足した地域協定の基礎となっています。それらの原則は総合して「ASEAN 方式」として知られるようになり ARF（アセアン地域フォーラム）、APEC（アジア太平洋経済協力会議）、そして新たな EAS（東アジアサミット）などに受け継がれています。
2. 過去 40 年以上もの間、ASEAN は域内で台頭してきた他の求心力に先んじるため、その組織と加盟国とを状況に応じて変化させてきました。
3. 地域経済統合とその拡大により、ASEAN は加盟国とその国民に実質的利益をもたらすアジェンダを作成してきました。
4. ASEAN は米国、日本、中国とインドなどの、地域に関わる大国との関係を、こうした重要な国々の国益と一致するような方法を用いて築いてきました。

5. 経済統合と ARF の非軍事的でコンセンサスを重視するいわゆる「ソフト・アジェンダ」を通して安全保障問題に対応してきました。

6. 先に挙げた 4 大国が互いに競合しているため、結果的にこの地域において ASEAN のみが、ずばぬけた召集力を持つことになりました。すなわち大国を呼び集めることができるのは ASEAN だけといえましょう。

第二の共同体：アジア太平洋経済共同体 経済統合のシンボル

1960 年代の ASEAN 設立の後、10 年後には、北アジア及び東南アジア、さらに太平洋を越えた諸国間の投資及び貿易が活発になりました。20 年後には、通信及び情報処理技術の発展により製造能力がグローバル化され、域内のさらなる経済成長をもたらしました。そして、30 年後には、経済・政治大国の中国が台頭しました。

APEC を動かしてきた力は経済統合です。オーストラリア、日本、米国およびカナダの学者達は 1970 年代中頃、日本、米国、カナダ、台湾、東南アジアの経済が互いに引き合う傾向があるのに気づきました。80 年代後半には、オーストラリアがアジア・太平洋の経済統合現象について、そして統合の利点を最大化できそうな方法について討議する最初の非公式対話を行う閣僚会議を開催しました。そして 1993 年、米国は台頭するアジア太平洋諸国の首脳をシアトルに招待し、現在の形の APEC が誕生しました。

アジア太平洋経済共同体はまず何よりも経済的な現象といえましょう。物とサービスの貿易、国境を越えた投資、企業間提携などから生じた計り知れない程多くの結びつきにより成立しています。その発展の過程はおもにミクロ経済的、自立的、企業間プロセスであり、その原動力は非常に優れた通信技術と情報処理が生み出した広大なスケールと効率の経済です。また、日本から域内への広範囲にわたる投資、そして特に台湾と東南アジアでの華僑による投資と

貿易により、統合が推進されてきました。

全体的に見れば、こうした関係が積み重なり、地域やグローバル社会のさまざまな面を変える力となりました。初期の過程ではミクロ経済的でしたが、結果的な現象はマクロ経済的なものとなり、最終的には、予想外のスケールで太平洋を挟んだ経済統合が進展しました。それが APEC の設立につながったのです。

これは経済現象として非常に大きな意味がありますが、ここで重要な質問をしなければなりません。地域の経済統合と APEC の正式な機構は、経済以外の目的を達成することはできるのでしょうか。

国連を除き APEC は、太平洋を挟むすべての経済大国、そして、中国、ロシア、米国、日本の首脳が年に一回、一同に会する唯一の機会です。各国首脳はサミットの間に行われる公式・非公式の場を通じて全体として、又は小グループで互いの考えを率直に話し合います。

こうしたサミットの中で首脳たちは個人的な絆を強め、参加している共同体の表向きのアジェンダをはるかに超えた、ときには二国間の諸問題の解決に不可欠な信頼と敬意を築き上げることができます。

また APEC と経済統合の様々な影響力は次のような国家関係でいうリベラルな見方を、強化します。すなわち、諸国間の貿易と共通の課題に関して協調が進めば進むほど、国家、地域間の相違を紛争や軍事的な手段で解決することが少なくなります。それらの手段はあまりに多大な代償を伴うからです。従って、アジア太平洋経済共同体は経済発展だけでなく、政治的な絆を強め、安全保障を高めるためにも貢献しているといえましょう。

第三の共同体：太平洋を挟む安全保障共同体

日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、そしていくつかの東南アジアの国々は、アメリカと安全保障上の協力関係にあります。これらの国々は

それぞれ独自の理由で、アメリカと個々に協力関係を結んでいるにもかかわらず、相互間での安全保障上の正式な取り決めはほとんどありません。

すなわち、安全保障だけがそれら太平洋を挟んだ国々を結び付けている要因ではないのです。程度の差こそあれ、共有する基本的な価値観があり、それが連携のもうひとつの要因となっています。共有する価値観とは、人権、法の支配、民主主義的統治などです。興味深いことに、それらの国々は多様な文化と歴史を持つにも関わらず、自国民を統治する際に政府が行使できる権力には限りがあるということを確認しています。

カナダの占める位置

カナダは ASEAN 加盟国でもなく、アジア太平洋地域においては米国と安全保障上の正式な 2 国間同盟を持つ国でもありません。しかし、重要な形で APEC と ASEAN とつながりを持っています。

もちろん、カナダは発足時から今に至るまでアジア太平洋経済共同体を具体化している組織、APEC の正式加盟国です。APEC はカナダにとって地域経済政策と規制の策定に大きな影響を及ぼしています。また、APEC では毎年首脳会議が開催され、この地域に対する総合的な政治コミットメントを決定付ける大切な機会ともなっています。カナダは APEC の中で 4 番目に大きな経済国です。カナダの移民政策はアジアからの移民を歓迎しています。カナダの高い生活水準、先進的な科学技術、グローバルな供給網とのつながりが、アジアにおいてますます重要な役割を果たすことでしょう。

カナダは、長期的な「対話のパートナー」として、また ARF への参加を通して ASEAN 主導の政治的共同体の一員となっています。ARF のソフト・アジェンダは、平和と、人間の安全保障などカナダが重視する課題と完全に一致します。このことがカナダをアジア地域の組織に関与することを可能にしています。

日本が占める位置

興味深いことに、日本は三つの各共同体において独自の役割を果たしています。日本は早くから ASEAN に関心を持ち、東南アジア地域の効果的な統合力になるであろうことを認識していました。特に、田中首相と福田首相の外交政策が、同地域と日本の経済的な協調関係を方向づけるのに役立ちました。また、日本の民間部門は ASEAN 加盟各国の資源開発や製造業に対し大規模な投資をして大きく貢献しました。

日本はカナダと共に早くから ASEAN の対話パートナーの一員でしたが、現在は ASEAN + 3 の一員としての重要な役割も担っています。

ASEAN は今なお東アジア共同体とそのサミットプロセスの中心に位置すると考えられています。日本はオーストラリア、ニュージーランド、インドの参加を推進することにより、域内の開放性と透明性などの原則の強化に貢献してきました。このように、日本の外交は ASEAN 主導の政治的共同体の形成に重要な役目を果たしています。

日本の投資も、1960 年代から始まった統合の原動力の一つとなりました。オーストラリアやカナダと同様に、日本の学者や知識人は、1970 年代に、高まる域内の経済的な相互依存と活力を分析し発表しました。1980 年に大平正芳首相が政治的な影響力を発揮し、地域の経済統合の考えを推進しました。また、日本は 1980 年に産官学を結びつける初の地域機構として、「太平洋経済協力会議（PECC）」を先導しました。日本は今もなお APEC のリーダーとしての役割を果たしています。そして、言うまでもなく、アメリカの親密な同盟国として地域安全保障問題へ

の関与を深めています。

このように日本は、世界第二の経済大国として、また域内の投資とビジネスの重要な連携相手として、ODA や投資を行う主要国として、さらに米国の重要なパートナーとして、三つの重なり合うアジア共同体のすべてにおいて、ユニークな役割を果たしています。これらの共同体はそれぞれ異なる方法で日本の、そして地域全体の繁栄と安全保障に貢献しています。

まとめ

太平洋の東西沿岸諸国は比類ない繁栄と平和を享受しています。域内のすべての国々はこの状況を維持するために貢献すべきだと思います。

ASEAN を中心とした政治共同体、APEC に代表される経済共同体、そして太平洋挟む安全保障共同体という三つの共同体は、それぞれが効果的に機能しており、そして加盟国が重複しているために、互いに調和を保って機能してきました。正確に言うと、これらの共同体の目的は相反するものではないのです。

加盟国は共同体の中でそれぞれの国益を追求しています。そして、これらの共同体が実証しているのは、地理的な要因は確かに重要ですが、むしろ共同体を通しての各国の利益一致こそが地域に調和をもたらしているということです。この広大なアジア地域の平和と繁栄の重要な要因のひとつはこの 3 つの共同体であることに間違いはありません。

ご清聴ありがとうございました。